

経営比較分析表（令和5年度決算）

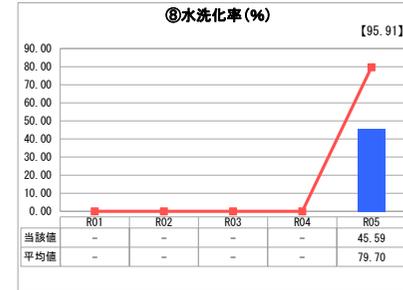
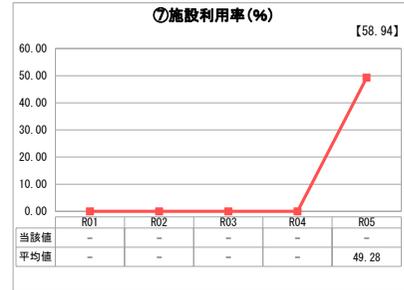
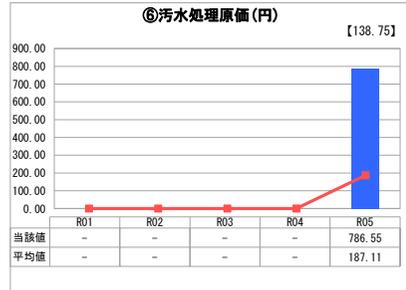
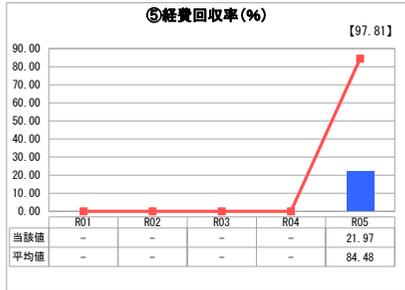
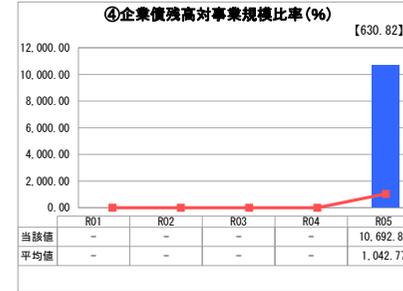
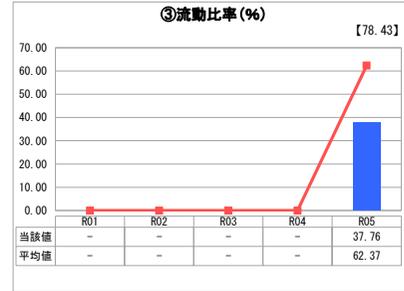
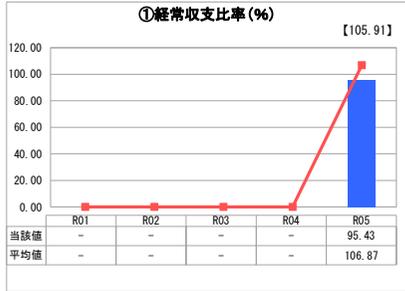
神奈川県 真鶴町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.75	23.04	-	3,411

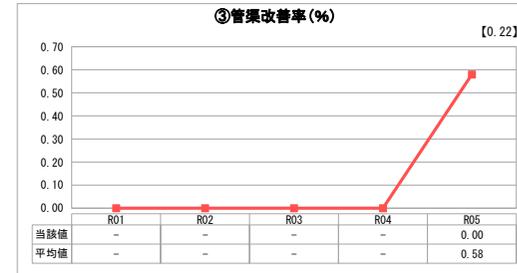
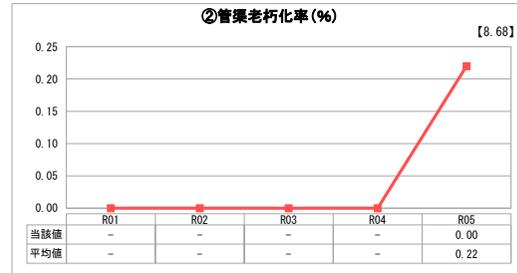
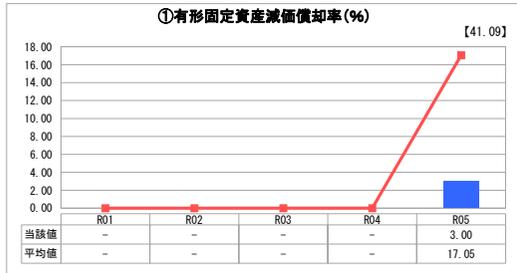
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,710	7.05	951.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,529	0.32	4,778.13

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和5年4月に地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移したため、前年度以前の数値は表示されていません。

①経常収支比率は100%を下回り、また、単年度収支が赤字となっていることにより②累積欠損金比率も生じております。これらはともに、一部の経常費用の財源に企業債収入を充当していることを原因とするものです。

③流動比率は、類似団体平均値を下回り100%未満ですが、これは、保有現金に対して企業債等の支払額が高いためです。

④企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値よりも非常に高い水準に、⑤経費回収率は非常に低い水準に、⑥汚水処理原価は非常に高い水準となっています。これは、経常収益の大部分を一般会計繰入金で賄っており、使用料収入額（年間有収水量）が低く、汚水処理原価が使用料単価を大きく上回っていることが原因と考えられます。

なお、企業債償還額を超える借入は行っていないため、今後④は低下していくと見込まれますが、接続奨励による接続率の向上に伴う使用料収入の増や汚水処理原価の削減の取組みを進め、⑤⑥比率の改善にも努める必要があります。

⑧水洗化率は類似団体平均値よりも低い水準となっています。これは、下水道事業の供用開始時期が遅く（平成19年3月～）町内に浄化槽が普及し、古い家屋や高齢者世帯も多いことなどが原因と考えられています。接続率向上策の検討・実施により、接続率を着実に向上させていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率について、当町は令和5年度が地方公営企業法の適用初年度であり、令和4年度未までの償却累計額相当分を資産価格から差し引いて法適用初年度当初の取得価格としたことにより、前年度未までの減価償却累計額がないため、非常に低い水準となっています。

②管渠老朽化率及び③管渠改善率は、下水道事業の供用開始時期が遅く（平成19年3月～）、法定耐用年数（50年）を経過した管渠延長の該当が無く、管渠についての更新投資・老朽化対策はまだ行っていないことから、高比率ともに0%となっています。

なお、今後は、進展する老朽化への対策として令和5年度に策定した真鶴町下水道ストックマネジメント計画に基づき、ポンプ場施設を中心に計画的な改築・更新を進めていきます。

全体総括

現状、供用開始から間もないため、耐用年数に達する管渠は無く、老朽化に伴う管渠の更新は行っていませんが、ポンプ場設備の改築・更新は今後計画的に行っていく必要があります。

また、人口減少等による使用料収入の減少や施設の老朽化に伴う維持管理費・更新費用の増加など、下水道事業を取り巻く状況は今後一段と厳しくなることが見込まれます。そのような中、現在の経営状況は、経費回収率や流動比率が類似団体平均と比べ低い水準であり、下水道使用料で賄うべき費用に対する資金の不足を示しており、補助等による他会計資金に頼って事業運営している状況となります。

今後は、令和7年度に策定予定の経営戦略に基づき接続率向上への取組みや使用料改定の検討を進めるとともに、ストックマネジメント計画に基づく投資の平準化などにより下水道事業の経営改善に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。